1 学習指導や学校での取り組み

（主幹教諭・教務主任調査）

解説◉調査結果から読み取れること

教育創造研究センター所長　髙階　玲治

本年度から新教育課程は完全実施された。主要教科等の授業時数が増加し、それに伴い教科書は「質・量両面で格段に充実」した。全国学力調査は国語、数学に理科が新たに加わった。今回の調査結果は以前とどう変わったのであろうか。

1 年間授業時数の増加について

今年度、最も顕著な変化がみられたのは公立校の年間授業時数である。昨年度は新教育課程への移行期間であったが、旧標準授業時数（980）を遵守した学校が56～57％であった。他は新標準授業時数（1015）、あるいは若干プラスする形で行っていた。今年度は当然ながらすべての中学校が新標準授業時数へ移行したが、調査では78～80％でほぼ8割である。

つまり、後の２割程度は新標準授業時数よりも多く実施している。それは昨年度も見られた傾向であったが、今年度は昨年度に比べて新標準時数よりも多い学校がほぼ倍増している。中には、ごく少数であるが、1121時間以上実施している学校がある。

新標準授業時数よりも多いということは、最近授業時数確保の理由で年間数日を土曜日授業にしている学校が増加しているためであろう。あるいは、何らかのスクール・ポリシーがあって授業時数を多くしていると考えられる。それは今後増加するのであろうか。

年間授業時数が多いのは私立校である。昨年度の調査をみても年間1121時間以上はほぼ50％であった。今年度はさらに増加して58～60％となっている。このような学校は当然ながら土曜日も年間通して授業を行っているであろう。今後、公立校は週５日制、私立校は週６日制として定着するのであろうか。

2 新学習指導要領の全面実施後の課題(1)

新教育課程実施によって大きく変わったのは年間授業時数のみではない。教科書が質・量ともに大きく変わった。年間通してすべて教えることが不可能なほど教科書は厚くなった。

それは学校の体制にどんな影響をもたらしているのであろうか。

昨年度の調査では新教育課程への完全移行を目前にして「新学習指導要領の全面実施にあたり、次のことにどれくらい不安を感じるか」を聞いたが、「とても不安＋やや不安」が増大していた。例えば、「教員の多忙化の加速」は87.4％の高さであった。「担当教科による教員間の負担のアンバランス」は83.5％、「人員の不足」は78.6％、「授業時間の確保」は67.6％であった。

今年度、新教育課程を実施してみて、どのような課題が見出されたのか、教員の不安感や負担感の増大は少しは軽減されたのか、その結果はどうであろうか。

今回の調査で「新学習指導要領の全面実施後、次のようなことが課題になっていますか」とたずねたところ、次のような傾向がみられた。

最も高かったのは「教員の多忙化の加速」で「とても課題と感じる＋やや課題と感じる」（以下同）は90.3％であった。次が「授業時間の確保」で83.7％であった。昨年の「不安感」の67.6％に対し高い値になっている。年間授業時数が新標準に改められたが、それは決してスムーズな移行でなかったことをうかがわせる。むしろ、新標準に移行しても、なお授業時数確保に課題があって土曜日授業を年間数日考えざるを得ない状況があるのではないだろうか。また、「担当教科による教員間の負担のアンバランス」の課題は81.0％、「人員の不足」の課題は80.9％で、いずれも昨年の「不安

感」とほとんど変わらず高いままである。

これら４つの課題は主に組織面にかかわる内容であるが、新教育課程実施に深くかかわる「教育課程の編成」と「教科書の内容の増加」はどうであろうか。前者は70.7%、後者は64.3%であった。７割前後の学校が課題視しているが、むしろ切実な課題は次のようなことである。

3 新学習指導要領の全面実施後の課題(2)

今回の調査で浮かびあがってきた課題に主に生徒の指導にかかわる事項がある。

指導上の課題で最も高かったのは「学習意欲の向上や学習習慣の確立」で82.2%であった。「生徒間の学力格差の拡大」は78.5%である。「授業についていけない生徒の増加」は73.6%である。

昨年度の調査で「生徒間の学力格差の拡大」への「不安感」は63.1%であったのに対し全面実施後の課題認識は高まっているといえる。予想以上に新教育課程は指導上でも大きな課題が見出されたのである。結果として「授業についていけない生徒の増加」（73.6％）の課題につながる。新教育課程の質・量両面での格段の充実が生み出した課題と言えるであろう。

さらに教師の指導面についても課題がみられる。「各教科における言語活動の充実方法」は80.6%である。「新しい学力観に対応した評価のあり方」は71.2%である。新教育課程にみられる新たな指導のあり方、特に言語活動の充実と学習評価が教師に徹底していない、ということである。それでいて「教員の指導力の不足」は43.8%で最下位であった。

新教育課程完全実施1年目の現状で既に大きな課題が見出されている。各学校は生徒の課題を中心に解決に向けた取り組みを早急に進める必要がある。

なお、本調査で「新学習指導要領の全面実施後の取り組みの変化」についてたずねたところ、「増やす予定」として「言語活動の充実に資する全校的な取り組み」が45.6%、「校内研修」が32.7%であった。「宿題」「外部人材の活用」「放課後の学習指導」は、17%前後であった。

4 学校の取り組み状況について

本調査は毎年「全校的な取り組み」の調査を行っているが、「行っている＋行う予定」の値は例年とほとんど変わらなかった。ここ数年でやや増加傾向があるのは「夏休み中の授業や補習」（2010年 74.8％→2011年 77.5％→2012年 79.4％、以下同）、「地域や県などを単位とした学力テスト」（64.7%→67.6%→69.8%）、「長期休業期間の短縮」（22.7%→25.7%→26.8%）、「土曜日の授業や補習」（15.3%→18.1%→19.7%）である。

全体的には従来とほとんど変わらない「全校的な取り組み」の様子であるが、わずかながら増加した項目は今後も微増を続けることが予想される。最も重要な問題は、先に示された課題の多さであって、新教育課程の取り組みへの積極的な解決策を早急に見出す必要があると考える。新教育課程の充実こそが待たれるのである。

DATA❶全校的な取り組みについて

補習や学習時間の確保に関する取り組みは増加傾向。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」＋「行う予定」の合計）をみると（図1-1）、「家庭学習の指導」（96.9%）と「生活習慣の指導」（95.9%）は、ほとんどの学校が実施している。また、補習や学習時間の確保に関して「夏休み中の授業や補習」は79.4%と多くの学校が実施しており、「放課後の補習授業」が半数程度（55.6%）、「土曜日の授業や補習」は2割程度（19.7%）である。これらを設置者別にみたところ、「放課後の補習授業」「土曜日の授業や補習」で国立・公立より私立の実施率が顕著に高くなっている（図1-2）。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか（行う予定ですか）。

図1-1　全校的な取り組み

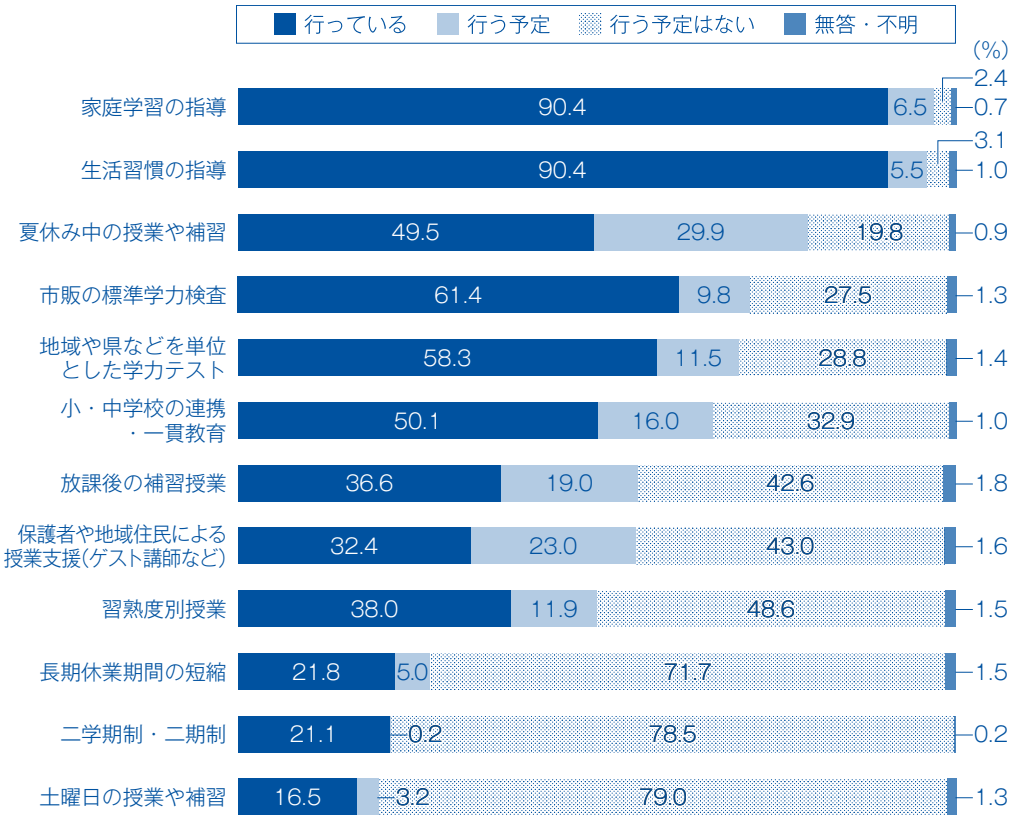
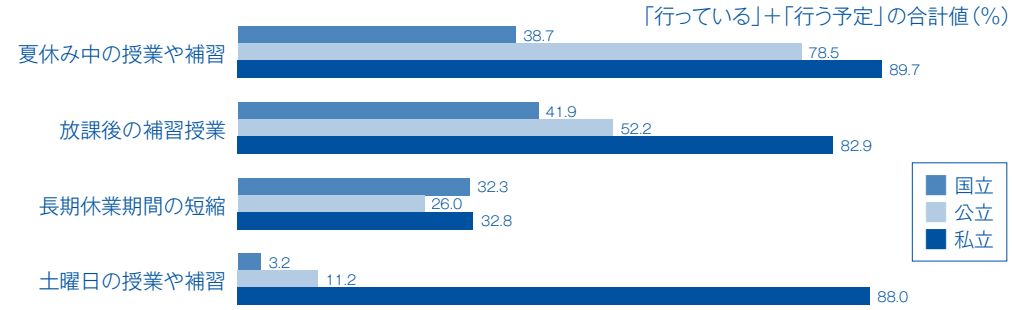


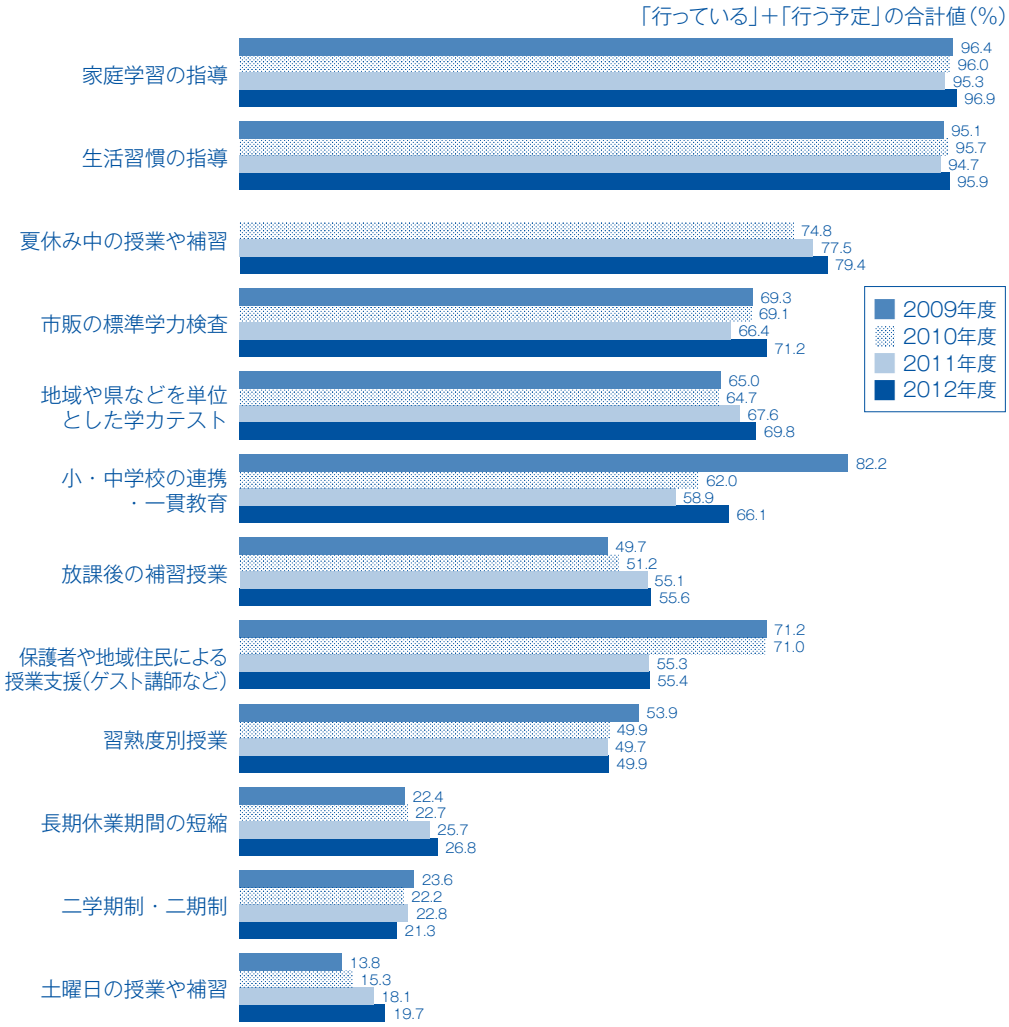
図1-2　全校的な取り組み－補習や学習時間の確保に関する項目－（設置者別）



さらに経年比較をみると（図1-3）、多くの項目でここ数年は横ばいとなっているが、その中でも漸増傾向にあるのが、補習や学習時間の確保に関する項目であり、「夏休み中の授業や補習」が10年度比4.6ポイント増、「放課後の補習授業」と「土曜日の授業や補習」がいずれも09年度比5.9ポイント増となっている。また、「地域や県などを単位とした学力テスト」も09年度比で4.8ポイント増加している。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか（行う予定ですか）。

図1-3　全校的な取り組み（経年比較）



※「夏休み中の授業や補習」は2009年度調査では聞いていない。
※2011年度の値は、東北6県と茨城県は含まない。

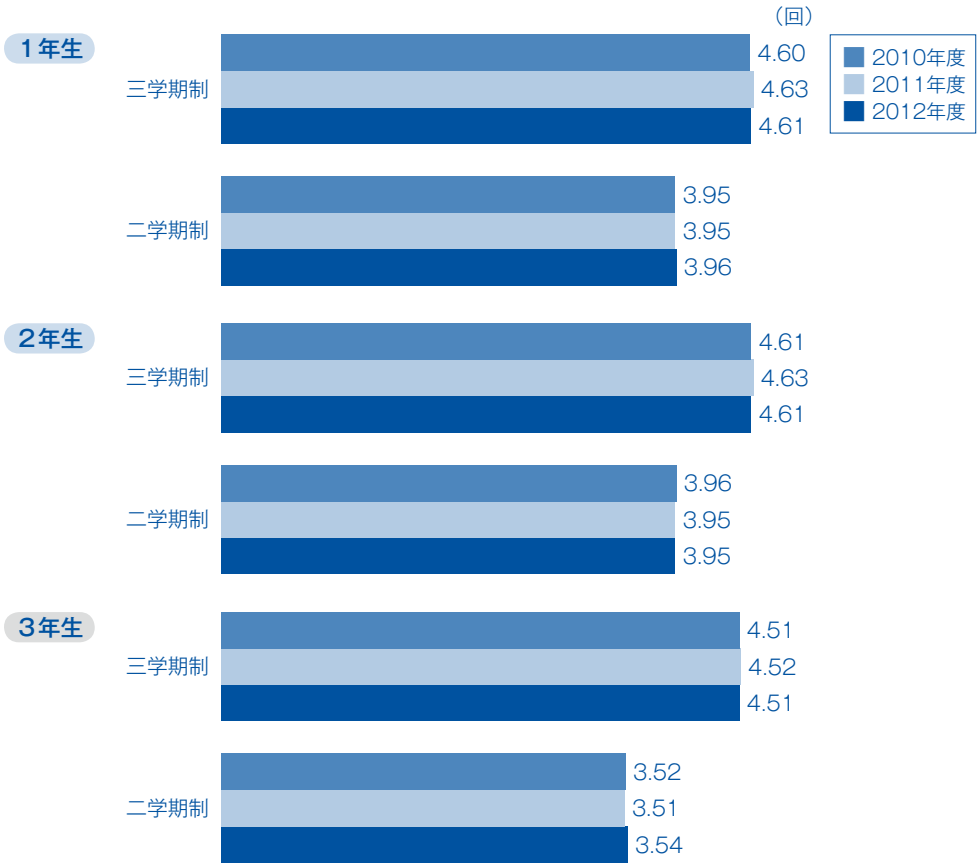
DATA ❷ 定期テストの実施状況

定期テストの年間平均実施回数は、三学期制では各学年とも4.5～4.6回、二学期制では1・2年生で4.0回、3年生で3.5回。

1年間に行われる定期テストの平均実施回数は、三学期制の学校では1・2年生で4.6回、3年生で4.5回、二学期制の学校では1・2年生で4.0回、3年生で3.5回である。ここ3年間はほぼ横ばいでほとんど変化はみられない。

Q 今年度の定期テストの予定について、実施の有無をご記入ください。

図1-4　定期テストの実施回数（経年比較）



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースと極端に少数だったケースを母数から除外して数値を集計した。
※2011年度の値は、東北6県と茨城県は含まない。

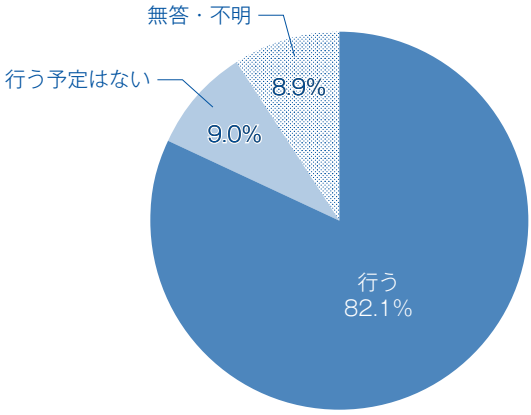
DATA❸実力テストの実施状況

実力テストの年間平均実施回数は１・２年生が1.6～1.7回、３年生が4.4回。

今年度、実力テストを「行う」とする学校は82.1%である。「行う」と回答した学校のうち、年間の平均実施回数は１・２年生が1.6～1.7回、３年生が4.4回である。実施時期は、１・２年生については１月、２月、４月に実施するところが多く、３年生は９月、11月、１月に実施するところが多い。

Q 今年度、実力テストを実施する予定ですか。

図1-5　実力テストの実施予定



Q 【「行う」と回答した場合のみ】実力テストの実施時期に○をつけてください。

図1-6　実力テストの実施回数

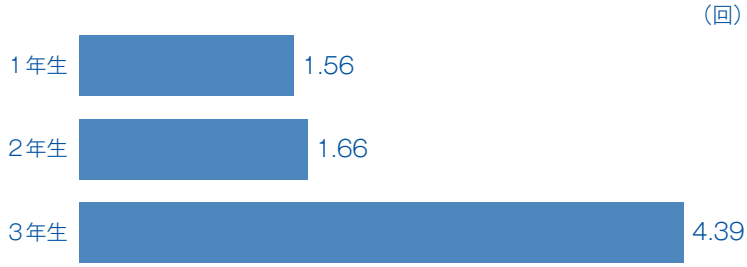


表1-1　実力テストの実施時期（上位３ヶ月）

１年生		２年生		３年生	
１月	(30.2%)	１月	(30.7%)	９月	(63.6%)
２月	(22.6%)	２月	(23.0%)	11 月	(63.4%)
４月	(22.2%)	４月	(22.8%)	１月	(62.5%)

※カッコ内は、実力テストを実施する予定の学校における実施率。

DATA❹年間授業時数

年間の授業時数はどの学年でも新標準授業時数の「1015時間」が72～73%、「1015時間」より多い時数が23～25%。

年間で予定している授業時数は、新標準時数である「1015時間」が各学年とも7割程度である。設置者別にみると、国立･公立はどの学年でも「1015時間」が7割台で最も多いが、私立は「1121時間以上」が約6割と最も多くなっており、昨年度よりも増加している。

Q 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-2　年間授業時数

		全体	国立	公立	私立
1年生	979時間以下	0.2%　(0.1%)	0.0%　(0.0%)	0.0%　(0.0%)	1.5%　(0.6%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.0% (56.0%)	0.0% (21.7%)	0.0% (63.4%)	0.3%　(3.6%)
	981～1014時間	0.0%　(2.3%)	0.0%　(0.0%)	0.0%　(2.6%)	0.0%　(0.0%)
	1015時間(新標準授業時数)	71.7% (23.7%)	74.2% (60.9%)	78.3% (23.4%)	20.0% (23.2%)
	1016～1050時間	6.3%　(4.8%)	16.1% (17.4%)	6.7%　(5.1%)	2.6%　(1.5%)
	1051～1085時間	6.7%　(1.5%)	0.0%　(0.0%)	7.4%　(1.4%)	1.5%　(2.7%)
	1086～1120時間	3.0%　(1.7%)	0.0%　(0.0%)	2.7%　(1.1%)	5.1%　(6.6%)
	1121時間以上	8.5%　(6.7%)	0.0%　(0.0%)	2.1%　(0.9%)	59.5% (50.3%)
	無答・不明	3.5%　(3.3%)	9.7%　(0.0%)	2.7%　(2.2%)	9.5% (11.4%)
2年生	979時間以下	0.2%　(0.1%)	0.0%　(0.0%)	0.0%　(0.0%)	1.5%　(0.6%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.0% (56.2%)	0.0% (21.7%)	0.0% (63.5%)	0.3%　(3.6%)
	981～1014時間	0.0%　(2.0%)	0.0%　(4.3%)	0.0%　(2.2%)	0.0%　(0.0%)
	1015時間(新標準授業時数)	71.9% (23.9%)	77.4% (60.9%)	78.5% (23.6%)	20.0% (23.2%)
	1016～1050時間	6.0%　(4.5%)	12.9% (13.0%)	6.4%　(4.8%)	2.1%　(1.5%)
	1051～1085時間	6.4%　(1.7%)	0.0%　(0.0%)	7.1%　(1.7%)	1.8%　(2.4%)
	1086～1120時間	3.2%　(1.7%)	0.0%　(0.0%)	3.0%　(1.0%)	5.1%　(6.9%)
	1121時間以上	8.6%　(6.7%)	0.0%　(0.0%)	2.2%　(1.0%)	59.2% (50.0%)
	無答・不明	3.6%　(3.3%)	9.7%　(0.0%)	2.7%　(2.3%)	10.0% (11.7%)
3年生	979時間以下	0.3%　(0.1%)	0.0%　(0.0%)	0.1%　(0.0%)	1.5%　(0.6%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.1% (57.3%)	0.0% (26.1%)	0.1% (64.8%)	0.3%　(3.6%)
	981～1014時間	0.3%　(4.2%)	0.0%　(8.7%)	0.3%　(4.7%)	0.3%　(0.0%)
	1015時間(新標準授業時数)	72.8% (23.2%)	77.4% (60.9%)	79.5% (22.9%)	20.0% (22.9%)
	1016～1050時間	10.3%　(3.0%)	12.9%　(4.3%)	11.3%　(3.2%)	1.8%　(1.5%)
	1051～1085時間	3.0%　(0.8%)	0.0%　(0.0%)	3.2%　(0.7%)	2.3%　(2.1%)
	1086～1120時間	1.6%　(1.4%)	0.0%　(0.0%)	1.2%　(0.6%)	4.6%　(6.9%)
	1121時間以上	7.9%　(6.4%)	0.0%　(0.0%)	1.6%　(0.8%)	58.2% (49.4%)
	無答・不明	3.7%　(3.6%)	9.7%　(0.0%)	2.7%　(2.3%)	11.0% (13.0%)

※カッコ内は2011年度調査の結果。2011年度の値は、東北６県と茨城県は含まない。

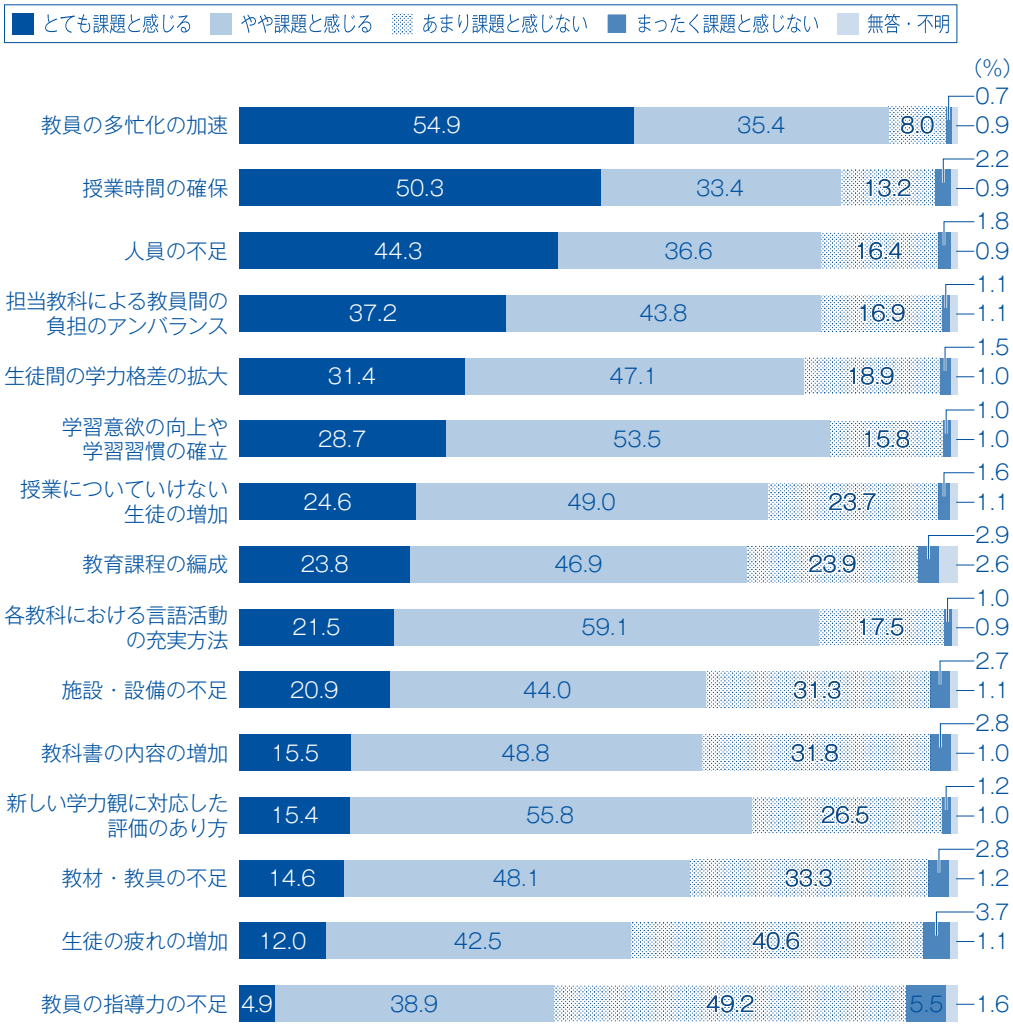
DATA❺新学習指導要領の全面実施後の課題

約半数が「教員の多忙化の加速」「授業時間の確保」を「とても課題」と感じている。

新学習指導要領の全面実施後の課題として、「とても課題と感じる」が最も多いのは、「教員の多忙化の加速」で54.9%、「やや課題と感じる」も含めると90.3%が課題に感じている。次に多いのは「授業時間の確保」(50.3%)、「人員の不足」(44.3%)、「担当教科による教員間の負担のアンバランス」(37.2%)と続く。教員の負担に関する項目で課題認識が強くなっている。

Q 新学習指導要領の全面実施後、次のようなことが課題になっていますか。

図1-7　新学習指導要領の全面実施後、課題になっていること



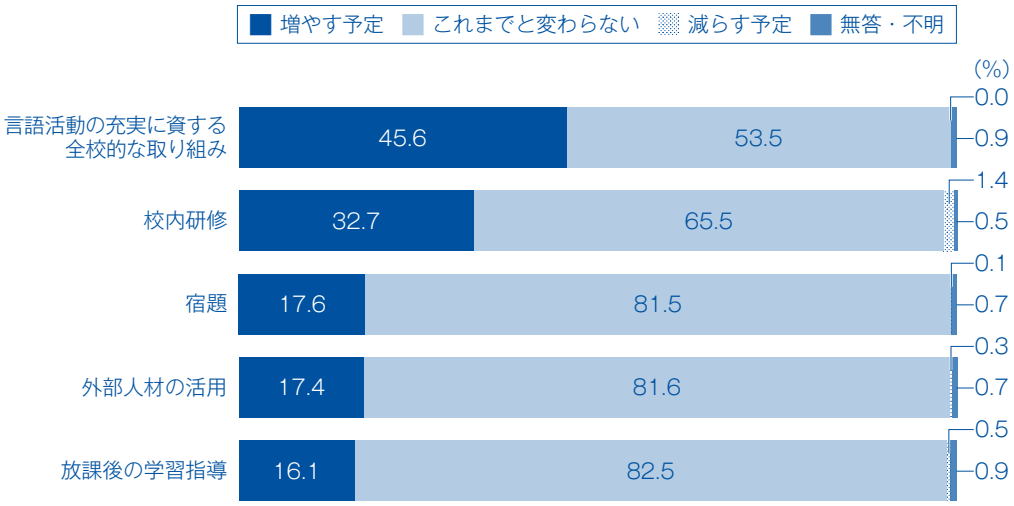
DATA❻ 新学習指導要領の全面実施後の取り組みの変化

約半数の学校で「言語活動の充実に資する全校的な取り組み」を増やす予定。

新学習指導要領の全面実施を受けて、５つの取り組みについて変化がないかをたずねた。生徒の学習指導に関する項目については、「言語活動の充実に資する全校的な取り組み」を約半数が「増やす予定」である。「宿題」「放課後の学習指導」を「増やす予定」は２割弱であった。一方、教員に関する取り組みとして、「校内研修」を「増やす予定」が32.7%、「外部人材の活用」を「増やす予定」は17.4%であった。

Q 貴校では、今年度次のことにどのように取り組まれる予定ですか。

図1-8　学校の取り組みの変化



※これまで実施しておらず、今年度も実施する予定がない場合は「これまでと変わらない」に含まれる。